

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2023年5月15日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 板坂 雅文

2023年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 板坂 雅文)の2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績		1	頁
2. 保障機能別保有契約高		4	頁
3. 契約者配当		6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況		6	頁
5. 貸借対照表		16	頁
6. 損益計算書		28	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)		31	頁
8. キャッシュ・フロー計算書		34	頁
9. 株主資本等変動計算書		35	頁
10. 保険業法に基づく債権の状況		37	頁
11. ソルベンシー・マージン比率		39	頁
12. 実質純資産		39	頁
13. 特別勘定の状況		40	頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況		42	頁

※なお、43頁以降に「2023年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 電話：03-6745-6808

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	152,419	113.0	179,157	117.5
個人年金保険	11,752	90.4	11,050	94.0
合計	164,172	111.0	190,208	115.9
うち医療保障・生前給付保障等	3,448	116.2	3,527	102.3

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個人保険	26,978	105.4	50,086	185.7
個人年金保険	179	27.4	464	259.2
合計	27,157	103.4	50,550	186.1
うち医療保障・生前給付保障等	707	172.8	309	43.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)				当事業年度末 (2023年3月31日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	377	115.0	28,926	111.8	434	115.1	31,615	109.3
個人年金保険	27	93.6	1,046	90.1	25	92.5	953	91.0
小計	404	113.2	29,973	110.9	459	113.5	32,568	108.7
団体保険	—	—	0	53.6	—	—	0	42.5
団体年金保険	—	—	18	96.0	—	—	17	96.2

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	70	111.9	4,195	99.5	4,195	—
個人年金保険	0	29.7	16	34.7	16	—
小計	70	110.9	4,212	98.7	4,212	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による 純増加
個人保険	111	157.8	6,849	163.3	6,849	—
個人年金保険	0	137.4	25	154.4	25	—
小計	111	157.8	6,875	163.2	6,875	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	14	118.6	1,173	114.8
個人年金保険	0	80.0	13	84.9
小計	15	117.6	1,187	114.4
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	46	309.0	3,045	259.5
個人年金保険	0	96.4	12	93.5
小計	46	305.1	3,058	257.5
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
個人保険	4.54	10.53
個人年金保険	1.20	1.24
小計	4.39	10.20
団体保険	0.00	0.00

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	367,118	105.5	714,695	194.7
資産運用収益	113,353	106.1	28,023	24.7
保険金等支払金	270,745	121.5	928,437	342.9
資産運用費用	840	658.4	3,536	420.9
経常利益 (△は経常損失)	5,667	—	11,054	195.0
特別利益	—	—	—	—
特別損失	880	101.3	713	81.1
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	△ 0	—	0	—
当期純利益 (△は当期純損失)	3,199	—	7,940	248.2

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	2,007,568	108.5	1,833,544	91.3
(増加資産)	156,650	76.2	△ 174,024	—

2. 保障機能別保有契約高

(1) 前事業年度末 (2022年3月31日)

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	342	28,611	—	—	—	—	342	28,611
	災害死亡	20	915	1	24	—	—	21	940
	その他の条件付死亡	0	2	—	—	—	—	0	2
生存保障		15	312	27	1,046	0	0	42	1,359
入院保障	災害入院	57	7	0	0	—	—	57	7
	疾病入院	57	7	0	0	—	—	57	7
	その他の条件付入院	18	1	0	0	—	—	18	1
障害保障		10	—	0	—	—	—	10	—
手術保障		36	—	0	—	—	—	36	—

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	3	18	5	2	9	20

(単位：千件、億円)

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

(単位：千件、億円)

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

(2) 当事業年度末 (2023年3月31日)

(単位: 千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	394	31,228	—	—	—	—	394	31,228
	災害死亡	31	822	0	24	—	—	32	847
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		18	386	25	953	0	0	44	1,339
入院保障	災害入院	56	8	0	0	—	—	56	8
	疾病入院	55	8	0	0	—	—	55	8
	その他の条件付入院	16	0	0	0	—	—	16	0
障害保障		9	—	0	—	—	—	9	—
手術保障		35	—	0	—	—	—	35	—

(単位: 千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	3	17	5	2	9	20

(単位: 千件、億円)

(単位: 千件、億円)

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	—	—	就業不能保障	—	—

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。

3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。

3. 契約者配当

前年度に引き続き割り当てはありません。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

〈各種金融指標〉

		前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
国内金利	新発10年国債利回り	0.210%	0.320%
国内株式	日経平均株価	27,821.43 円	28,041.48 円
	T O P I X	1,946.40	2,003.50
海外金利	米国10年国債利回り	2.338%	3.468%
外国株式	N Yダウ工業30種平均	34,678.35 ドル	33,274.15 ドル
為 替	円／米ドル	122.39 円	133.53 円
	円／ユーロ	136.70 円	145.72 円
	円／豪ドル	92.00 円	89.69 円

②運用方針

当社は、保険商品の特性に合わせた運用（ALM）を原則としており、金融環境の変動に影響を受けにくいポートフォリオを構築しております。具体的には、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体とした運用を行っております。

③運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末より2,040億円減少し、1兆7,727億円となりました。主な資産構成比は、金銭の信託68.5%（うち公社債25.0%、外国証券30.6%）、公社債18.1%、現預金・コールローン10.3%となりました。

資産運用収支面では、資産運用収益280億円、資産運用費用33億円を計上し、資産運用収支は246億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	224,079	11.3	183,371	10.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,315,540	66.5	1,213,768	68.5
有価証券	376,719	19.1	336,607	19.0
公社債	350,786	17.7	320,612	18.1
株式	124	0.0	122	0.0
外国証券	15,725	0.8	7,698	0.4
公社債	15,725	0.8	7,698	0.4
株式等	—	—	—	—
その他の証券	10,083	0.5	8,173	0.5
貸付金	2,253	0.1	2,057	0.1
保険約款貸付	2,253	0.1	2,057	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	18	0.0	21	0.0
繰延税金資産	3,564	0.2	7,311	0.4
その他	54,645	2.8	29,645	1.7
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
合計	1,976,818	100.0	1,772,781	100.0
うち外貨建資産	861,757	43.6	709,250	40.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現預金・コールローン	△ 18,672	△ 40,707
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	183,379	△ 101,772
有価証券	△ 34,102	△ 40,112
公社債	△ 10,009	△ 30,173
株式	△ 1	△ 1
外国証券	△ 5,236	△ 8,026
公社債	△ 5,236	△ 8,026
株式等	—	—
その他の証券	△ 18,854	△ 1,910
貸付金	△ 221	△ 195
保険約款貸付	△ 220	△ 195
一般貸付	△ 1	—
不動産	5	2
繰延税金資産	△ 1,924	3,746
その他	9,941	△ 24,999
貸倒引当金	△ 0	1
合計	138,404	△ 204,036
うち外貨建資産	120,681	△ 152,507

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
利息及び配当金等収入	7,015	6,058
預貯金利息	0	21
有価証券利息・配当金	6,790	5,813
貸付金利息	72	64
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	152	158
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	100,238	17,885
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,572	228
国債等債券売却益	1,127	228
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	445	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	3,840	3,849
貸倒引当金戻入額	—	1
その他運用収益	0	0
合計	112,667	28,023

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払利息	4	3
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10	399
国債等債券売却損	10	399
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	691	2,840
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	131	144
合計	840	3,387

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
合計	111,827	24,636

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
金利関連	△ 1,094	△ 2,900
通貨関連	402	60
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 691	△ 2,840

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現預金・コールローン	0.48	△ 0.63
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	8.51	1.48
有価証券	2.37	1.62
うち公社債	1.86	1.57
うち株式	0.19	0.31
うち外国証券	12.63	4.61
貸付金	3.04	2.96
不動産	—	—
一般勘定計	6.13	1.36
うち海外投融資	12.97	1.93

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	4,773	50	4,710	14
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	4,773	50	4,710	14

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					当事業年度末 (2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	206,335	229,233	22,897	23,802	904	195,268	210,299	15,030	17,423	2,393
公社債	176,004	199,071	23,066	23,471	404	164,783	181,258	16,475	17,366	891
金銭の信託	30,331	30,162	△ 168	331	500	30,485	29,040	△ 1,444	57	1,501
責任準備金対応債券	1,163,004	1,172,444	9,439	46,927	37,487	1,066,838	1,041,917	△ 24,920	31,244	56,165
公社債	137,498	156,938	19,439	19,697	257	133,693	147,130	13,437	14,119	682
外国証券	3,460	3,433	△ 26	—	26	3,316	3,257	△ 58	—	58
公社債	3,460	3,433	△ 26	—	26	3,316	3,257	△ 58	—	58
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,022,045	1,012,072	△ 9,973	27,229	37,203	929,828	891,528	△ 38,299	17,124	55,424
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	331,665	318,021	△ 13,643	735	14,379	301,316	283,436	△ 17,880	127	18,007
公社債	37,399	37,282	△ 116	558	675	23,158	22,135	△ 1,023	105	1,128
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	12,310	12,265	△ 45	16	61	4,588	4,382	△ 206	—	206
公社債	12,310	12,265	△ 45	16	61	4,588	4,382	△ 206	—	206
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	11,004	10,083	△ 921	—	921	10,000	8,173	△ 1,827	—	1,827
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	270,950	258,390	△ 12,560	159	12,720	263,569	248,745	△ 14,824	21	14,845
合計	1,701,005	1,719,699	18,693	71,465	52,771	1,563,423	1,535,653	△ 27,770	48,795	76,565
公社債	350,902	393,292	42,389	43,727	1,337	321,635	350,525	28,889	31,591	2,702
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	15,770	15,698	△ 72	16	88	7,905	7,640	△ 264	—	264
公社債	15,770	15,698	△ 72	16	88	7,905	7,640	△ 264	—	264
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	11,004	10,083	△ 921	—	921	10,000	8,173	△ 1,827	—	1,827
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,323,327	1,300,625	△ 22,702	27,721	50,423	1,223,882	1,169,314	△ 54,568	17,203	71,771

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

２．その他有価証券の外国証券（公社債）及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。（為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。）

３．市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いております。

イ．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)			当事業年度末 (2023年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	181,740	205,543	23,802	160,895	178,319	17,423
公社債	169,501	192,972	23,471	156,352	173,718	17,366
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	12,239	12,571	331	4,543	4,600	57
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	24,595	23,690	△ 904	34,372	31,979	△ 2,393
公社債	6,503	6,098	△ 404	8,431	7,539	△ 891
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	18,091	17,591	△ 500	25,941	24,439	△ 1,501

ロ. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)			当事業年度末 (2023年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	614,815	661,742	46,927	446,363	477,608	31,244
公社債	132,865	152,563	19,697	128,544	142,663	14,119
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	481,949	509,179	27,229	317,819	334,944	17,124
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	548,189	510,701	△ 37,487	620,474	564,308	△ 56,165
公社債	4,632	4,375	△ 257	5,149	4,466	△ 682
外国証券	3,460	3,433	△ 26	3,316	3,257	△ 58
金銭の信託	540,095	502,892	△ 37,203	612,008	556,584	△ 55,424

ハ. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)			当事業年度末 (2023年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	34,776	35,512	735	12,878	13,005	127
公社債	18,217	18,776	558	5,284	5,389	105
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	5,392	5,409	16	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	11,166	11,326	159	7,594	7,616	21
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	296,888	282,509	△ 14,379	288,438	270,430	△ 18,007
公社債	19,181	18,506	△ 675	17,874	16,746	△ 1,128
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	6,917	6,855	△ 61	4,588	4,382	△ 206
その他の証券	11,004	10,083	△ 921	10,000	8,173	△ 1,827
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	259,784	247,064	△ 12,720	255,974	241,129	△ 14,845

・ 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	124	122
国内株式	124	122
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	124	122

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					当事業年度末 (2023年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	1,315,540	1,305,398	△ 10,142	27,561	37,703	1,213,768	1,174,024	△ 39,744	17,181	56,926

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	4,773	50	4,710	14

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					当事業年度末 (2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	30,331	30,162	△ 168	331	500	30,485	29,040	△ 1,444	57	1,501
責任準備金対応の 金銭の信託	1,022,045	1,012,072	△ 9,973	27,229	37,203	929,828	891,528	△ 38,299	17,124	55,424
その他の 金銭の信託	270,950	258,390	△ 12,560	159	12,720	263,569	248,745	△ 14,824	21	14,845

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。
(為替相場の変動による換算差額は損益計算書に計上しております。)

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①定性的情報

イ. 取引の内容

- ・金利関連
金利スワップ取引
- ・通貨関連
為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連
株価指数オプション取引
- ・債券関連
該当ありません

ロ. 取組方針・利用目的

- ・当社のデリバティブ取引は、保険負債及び現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした利用を基本とし、投機目的での取引は行っておりません。
- ・具体的には、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ、定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジ並びに現物資産に係る為替リスクヘッジを目的として、デリバティブ取引を利用しております。

ハ. リスクの内容

- ・デリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化が損益に影響を及ぼすリスク）や、信用リスク（取引相手先が経営破綻等により債務不履行となるリスク）が存在します。
- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、オプション取引については、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスクのヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。
- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ、為替予約及び通貨スワップについては、保険負債及び現物資産に係る市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、リスクは限定的であります。
- ・取引相手については、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別しており、信用リスクは限定的であります。

ニ. リスク管理体制

- ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
- ・リスク管理体制としては、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するALM委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ホ. 定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	11,043	951	△ 333	—	—	11,661
合計	11,043	951	△ 333	—	—	11,661

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (2023年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 2,756	△ 290	—	—	△ 3,046
合計	—	△ 2,756	△ 290	—	—	△ 3,046

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。
2. 金利関連、通貨関連（為替予約及び通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
3. 通貨関連（為替予約及び通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ. ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当事業年度末 (2023年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取／ 変動金利支払	15,873	14,849	11,043	11,043	—	—	—	—
	(豪ドル／豪ドル)	15,163	14,161	10,862	10,862	—	—	—	—
	(米ドル／米ドル)	709	687	180	180	—	—	—	—
	合計				11,043				—

(注) 1. 金利スワップ取引は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当事業年度末 (2023年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	21,574	—	△ 30	△ 30	167,878	—	△ 3,458	△ 3,458
	(豪ドル)	2,723	—	△ 36	△ 36	1,236	—	△ 17	△ 17
	(米ドル)	18,850	—	5	5	166,641	—	△ 3,440	△ 3,440
	買建	11,226	—	381	381	61,836	—	850	850
	(豪ドル)	5,292	—	319	319	12,874	—	204	204
	(米ドル)	5,934	—	62	62	48,961	—	645	645
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	840	627	(34)	(△ 191)	627	440	(22)	(△ 148)
		(225)	(170)			(170)	(121)		
	(米ドル)	492	378	(21)	(△ 123)	378	282	(12)	(△ 100)
		(144)	(112)			(112)	(86)		
	(ユーロ)	348	249	(13)	(△ 67)	249	157	(9)	(△ 47)
		(81)	(57)			(57)	(34)		
	通貨スワップ	20,912	—	791	791	—	—	—	—
	(豪ドル)	13,769	—	1,407	1,407	—	—	—	—
	(米ドル)	662	—	47	47	—	—	—	—
	(インドルピー)	6,480	—	△ 663	△ 663	—	—	—	—
	合計				951				△ 2,756

(注) 1. 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
4. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当事業年度末 (2023年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	ブット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	ブット	1,811	1,477			1,477	1,193		
		(395)	(330)	(62)	(△ 333)	(330)	(271)	(39)	(△ 290)
合計					△ 333				△ 290

- (注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
2. 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。

・債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

・その他

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

ハ. ヘッジ会計が適用されているもの

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2022年 3 月 31 日)	当事業年度末 (2023年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	225,960	185,748
現金	0	0
預貯金	225,960	185,748
コールローン	504	543
金銭の信託	1,315,540	1,213,768
有価証券	404,867	394,311
国債	348,636	318,518
地方債	1,799	1,791
社債	349	303
株式	124	122
外国証券	15,756	7,735
その他の証券	38,200	65,840
貸付金	2,253	2,057
保険約款貸付	2,253	2,057
有形固定資産	26	26
建物	18	21
その他の有形固定資産	7	5
無形固定資産	2,841	2,982
ソフトウェア	2,841	2,982
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	7	72
再保険貸	33,017	23,870
その他資産	18,989	2,853
未収金	4,391	794
前払費用	518	619
未収収益	992	862
預託金	186	175
金融派生商品	12,893	396
仮払金	4	2
その他の資産	1	1
繰延税金資産	3,564	7,311
貸倒引当金	△ 3	△ 2
資産の部合計	2,007,568	1,833,544

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2022年 3 月 31 日)	当事業年度末 (2023年 3 月 31 日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1, 875, 148	1, 643, 912
支払備金	12, 028	13, 939
責任準備金	1, 862, 689	1, 629, 569
契約者配当準備金	430	402
代理店借	1, 676	2, 355
再保険借	11, 918	25, 457
その他負債	46, 414	84, 322
債券貸借取引受入担保金	31, 102	75, 881
未払法人税等	8	5, 011
未払金	352	531
未払費用	1, 500	2, 343
前受収益	0	—
預り金	31	30
金融派生商品	710	17
金融商品等受入担保金	12, 090	—
仮受金	617	508
退職給付引当金	3, 734	3, 398
価格変動準備金	4, 724	5, 355
負債の部合計	1, 943, 616	1, 764, 802
(純資産の部)		
資本金	56, 000	56, 000
資本剰余金	46, 000	46, 000
資本準備金	46, 000	46, 000
利益剰余金	△ 27, 891	△ 19, 951
その他利益剰余金	△ 27, 891	△ 19, 951
繰越利益剰余金	△ 27, 891	△ 19, 951
株主資本合計	74, 108	82, 048
其他有価証券評価差額金	△ 10, 155	△ 13, 306
評価・換算差額等合計	△ 10, 155	△ 13, 306
純資産の部合計	63, 952	68, 742
負債及び純資産の部合計	2, 007, 568	1, 833, 544

注記

(貸借対照表関係)

- (1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

- (2) 責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

- (3) デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- (10) 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

- (11) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

- (12) 再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。

再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。

なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を、再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積立としております。

- (13) 既契約である一時払終身保険契約の一部を共同保険式再保険に出再しております。

当該再保険取引にかかる影響額は、次のとおりであります。

- ・ 責任準備金戻入額 175,760 百万円
- ・ 再保険料 149,844 百万円

- (14) 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の①から③の方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平準純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決

算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(15) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。

(16) 株式会社 T & D ホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(17) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

(18) 重要な会計上の見積りに関する事項は次のとおりであります。

① 責任準備金

イ. 当事業年度の計算書類に計上した額

(単位：百万円)

	当事業年度
責任準備金	1,629,569
責任準備金戻入額	233,119

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

i. 算出方法

「貸借対照表注記（14）」に記載のとおりであります。

ii. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

② 固定資産の減損

イ. 当事業年度の計算書類に計上した額

(単位：百万円)

	当事業年度
減損損失	—

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

i. 算出方法

保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業等全体で 1 つの資産グループとしております。

減損の兆候がある場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った際に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当期の損失として計上しております。

ii. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益が悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

(19) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

① 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社は、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債

特性やリスク許容度を考慮し、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体としたポートフォリオの構築を通じて、金利リスクを抑制する方針としています。

デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

ロ．金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

一般勘定における有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の種類は、主に国内公社債及び外国公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、変額保険および変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。

デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っております。

貸付金は、保険契約者に対する保険約款貸付ではありますが、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ．金融商品に係るリスク管理体制

i．全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社T&Dホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融资執行と事務管理の権限の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ALM）を適切に実施しております。

ii．市場リスクの管理

「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

iii．信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度の与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとに予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

iv．流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

ニ．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）参照）。

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金等は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
イ. 金銭の信託	1,213,768	1,174,024	△ 39,744
i 運用目的	4,710	4,710	—
ii 満期保有目的	30,485	29,040	△ 1,444
iii 責任準備金対応	929,828	891,528	△ 38,299
iv その他	248,745	248,745	—
ロ. 有価証券	394,189	424,043	29,854
i 売買目的有価証券	57,704	57,704	—
ii 満期保有目的の債券	164,783	181,258	16,475
iii 責任準備金対応債券	137,009	150,388	13,378
iv その他有価証券	34,691	34,691	—
ハ. 貸付金	2,057	2,445	387
保険約款貸付	2,057	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
資産計	1,610,015	1,600,513	△ 9,502
金融派生商品(*2) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	378	378	—
金融派生商品計	378	378	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注） 市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ロ. 有価証券 iv その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	122
合計	122

(*) 非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

③ 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

イ. 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	4,599	248,855	—	253,455
運用目的	4,599	110	—	4,710
その他	—	248,745	—	248,745
有価証券	22,655	69,740	—	92,396
売買目的有価証券	—	57,704	—	57,704
外国証券	—	37	—	37
外国その他の証券	—	37	—	37
その他の証券	—	57,667	—	57,667
その他有価証券	22,655	12,035	—	34,691
公社債	20,041	2,094	—	22,135
国債	20,041	—	—	20,041
地方債	—	1,791	—	1,791
社債	—	303	—	303
外国証券	2,614	1,768	—	4,382
外国公社債	2,614	1,768	—	4,382
その他の証券	—	8,173	—	8,173
金融派生商品	—	396	—	396
通貨関連	—	396	—	396
資産計	27,255	318,992	—	346,247
金融派生商品	—	17	—	17
通貨関連	—	17	—	17
負債計	—	17	—	17

ロ. 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	920,569	—	—	920,569
満期保有目的	29,040	—	—	29,040
責任準備金対応	891,528	—	—	891,528
有価証券	331,647	—	—	331,647
満期保有目的の債券	181,258	—	—	181,258
公社債	181,258	—	—	181,258
国債	181,258	—	—	181,258
責任準備金対応債券	150,388	—	—	150,388
公社債	147,130	—	—	147,130
国債	147,130	—	—	147,130
外国証券	3,257	—	—	3,257
外国公社債	3,257	—	—	3,257
貸付金	—	—	2,445	2,445
保険約款貸付	—	—	2,445	2,445
資産計	1,252,216	—	2,445	1,254,662

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しております。

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル 2 の時価に分類しております。

通貨オプション取引及び株価指数オプション取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価、そうでない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

有価証券

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル 1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル 1、そうでない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていることからレベル 3 の時価に分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(20) 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、132,201 百万円であります。

(21) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、25 百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 13 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

② 債権のうち、危険債権額はあります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

③ 債権のうち、三月以上延滞債権額は 11 百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

④ 債権のうち、貸付条件緩和債権額はあります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(22) 有形固定資産の減価償却累計額は81百万円であります。

(23) 特別勘定の資産の額は60,864百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(24) 関係会社に対する金銭債権の総額は61百万円、金銭債務の総額は112百万円であります。

(25) 繰延税金資産の総額は、10,901百万円、繰延税金負債の総額は、2,473百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,115百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金5,001百万円、保険契約準備金1,985百万円、価格変動準備金1,498百万円、退職給付引当金950百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は324百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は791百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、為替差損益2,473百万円あります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、税務上の繰越欠損金の減少であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りであります。

(単位：百万円)

	1年 以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	324	324
評価性引当額	—	—	—	—	—	△ 324	△ 324
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、地方税（住民税）にかかる法定実効税率を乗じた額であります。

(26) 当事業年度における法定実効税率は27.97%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異△4.76%の主な内訳は、評価性引当額△4.88%であります。

(27) 当社は、当事業年度から、株式会社T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(28) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	430百万円
当事業年度契約者配当金支払額	28百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	0百万円
当事業年度末現在高	402百万円

(29) 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）128,885百万円、有価証券（外国証券）3,316百万円であります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金75,881百万円であります。

なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券67,043百万円、及び有価証券担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券65,158百万円であります。

(30) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は3百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は745,161百万円であります。

(31) 1株当たりの純資産額は42,963円79銭であります。

(32) 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は22,445百万円であります。

(33) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

② 確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,734百万円
勤務費用	47百万円
利息費用	8百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 42百万円
退職給付の支払額	350百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	3,398百万円

ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

当社は年金資産を有しておりません。

ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	3,398百万円
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
その他	—
退職給付引当金	3,398百万円

ニ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	47百万円
利息費用	8百万円
期待運用収益	—
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 42百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	14百万円

ホ. 年金資産の主な内訳

当社は年金資産を有しておりません。

ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法

当社は年金資産を有しておりません。

ト．数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

なお、割引率は加重平均による率を記載しております。

割引率	0.38%
長期期待運用収益率	—

③ 確定拠出制度

当社は確定拠出制度を設定しておりません。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
経常収益	485,311	980,991
保険料等収入	367,118	714,695
保険料	338,150	614,755
再保険収入	28,968	99,940
資産運用収益	113,353	28,023
利息及び配当金等収入	7,015	6,058
預貯金利息	0	21
有価証券利息・配当金	6,790	5,813
貸付金利息	72	64
その他利息配当金	152	158
金銭の信託運用益	100,238	17,885
有価証券売却益	1,572	228
為替差益	3,840	3,849
貸倒引当金戻入額	—	1
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	685	—
その他経常収益	4,839	238,272
年金特約取扱受入金	4,469	4,766
責任準備金戻入額	—	233,119
退職給付引当金戻入額	346	336
その他の経常収益	23	50
経常費用	479,644	969,937
保険金等支払金	270,745	928,437
保険金	50,004	63,082
年金	13,938	12,710
給付金	10,292	16,164
解約返戻金	81,900	261,541
その他返戻金	2,498	3,462
再保険料	112,110	571,475
責任準備金等繰入額	183,641	1,911
支払備金繰入額	1,008	1,911
責任準備金繰入額	182,632	—
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	840	3,536
支払利息	4	3
有価証券売却損	10	399
金融派生商品費用	691	2,840
貸倒引当金繰入額	0	—
その他運用費用	131	144
特別勘定資産運用損	—	149
事業費	20,543	30,084
その他経常費用	3,873	5,966
保険金据置支払金	19	37
税金	2,853	4,741
減価償却費	842	952
その他の経常費用	158	234
経常利益	5,667	11,054

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
特別損失		880		713
固定資産等処分損		0		82
価格変動準備金繰入額		880		631
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)		△ 0		0
税引前当期純利益		4,788		10,340
法人税及び住民税		△ 3,115		5,060
法人税等調整額		4,704		△ 2,660
法人税等合計		1,589		2,399
当期純利益		3,199		7,940

注記

(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による費用の総額は 356 百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 228 百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 399 百万円であります。
- (4) 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 2 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 537,880 百万円であります。
- (5) 金銭の信託運用益には、評価損が 28,813 百万円含まれております。
- (6) 金融派生商品費用には、評価損が 11,803 百万円含まれております。
- (7) 1 株当たりの当期純利益は 4,962 円 84 銭であります。
- (8) 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 18,729 百万円を含んでおります。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 23,566 百万円を含んでおります。
- (9) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基礎利益 A	(注) △ 3,027	△ 3,245
キャピタル収益	112,441	44,465
金銭の信託運用益	100,238	17,885
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,572	228
金融派生商品収益	—	—
為替差益	3,840	3,849
その他キャピタル収益	6,789	22,501
キャピタル費用	106,255	56,329
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10	399
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	691	2,840
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	105,553	53,088
キャピタル損益 B	(注) 6,185	△ 11,863
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,157	△ 15,109
臨時収益	2,510	26,163
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	2,490	232
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	19	25,931
臨時費用	0	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	2,510	26,163
経常利益（損失） A + B + C	5,667	11,054

（注）前事業年度は基礎利益の改正を反映し算出しています。（以下、新基準という。）

改正前の基準で算出した場合、基礎利益は△2,694百万円、キャピタル損益は5,852百万円となります。

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基礎利益	98,763	4,671
マーケット・バリュア・アジャストメントに係る解約返戻金変動に伴う損益	△ 6,456	△ 22,495
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	83,716	30,515
投資信託の解約損益	△ 333	△ 6
既契約の出再に伴う損益	—	△ 25,916
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	21,386	22,182
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	449	391
その他キャピタル収益	6,789	22,501
マーケット・バリュア・アジャストメントに係る解約返戻金変動に伴う損益	6,456	22,495
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	—
投資信託の解約損益	333	6
その他キャピタル費用	105,553	53,088
マーケット・バリュア・アジャストメントに係る解約返戻金変動に伴う損益	—	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	83,716	30,515
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	21,386	22,182
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	449	391
その他臨時収益	19	25,931
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	14	10
第三分野の追加責任準備金戻入額	5	5
既契約の出再に伴う損益	—	25,916

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
基礎収益	485,213	1,011,869
保険料等収入	367,118	714,695
保険料	338,150	614,755
再保険収入	28,968	99,940
資産運用収益	7,701	6,059
利息及び配当金等収入	7,015	6,058
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	1
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	685	—
その他経常収益	4,839	238,025
年金特約取扱受入金	4,469	4,766
保険金据置受入金	—	—
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	—	232,871
退職給付引当金戻入額	346	336
その他	23	50
その他基礎収益	105,553	53,088
基礎費用	488,240	1,015,114
保険金等支払金	270,745	928,437
保険金	50,004	63,082
年金	13,938	12,710
給付金	10,292	16,164
解約返戻金	81,900	261,541
その他返戻金	2,498	3,462
再保険料	112,110	571,475
責任準備金等繰入額	186,151	1,911
資産運用費用	137	296
支払利息	4	3
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	131	144
特別勘定資産運用損	—	149
事業費	20,543	30,084
その他経常費用	3,873	5,966
保険金据置支払金	19	37
税金	2,853	4,741
減価償却費	842	952
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	158	234
その他基礎費用	6,789	48,417
基礎利益	△ 3,027	△ 3,245

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
順ざや額・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）	△ 2,624	△ 1,904
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.66	1.80
平均予定利率	1.81	1.91
うち個人保険・個人年金保険	1.81	1.92
一般勘定（経過）責任準備金	1,729,666	1,681,421

- (注) 1. 前事業年度の順ざや額・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）、基礎利益上の運用収支等の利回りは新基準で算出しています。前事業年度を改正前の基準で算出した場合、逆ざや額は△2,291百万円、基礎利益上の運用収支等の利回りは1.68%となります。
2. 順ざや額・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）は、次の算式で算出しております。

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}$$
3. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
4. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことでもあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
5. 一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{年度始責任準備金} + \text{年度末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	4,788	10,340
減価償却費	842	952
支払備金の増減額(△は減少)	1,008	1,911
責任準備金の増減額(△は減少)	182,632	△ 233,119
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△ 1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 346	△ 336
その他引当金の増減額(△は減少)	△ 8	21
価格変動準備金の増減額(△は減少)	880	631
利息及び配当金等収入	△ 7,015	△ 6,058
金銭の信託運用損益(△は益)	△ 100,238	△ 17,885
有価証券関係損益(△は益)	△ 2,247	320
支払利息	4	3
為替差損益(△は益)	△ 4,383	1,388
有形固定資産関係損益(△は益)	0	0
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 1	△ 65
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 10,644	9,808
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 1,371	△ 1,357
代理店借の増減額(△は減少)	△ 1,052	679
再保険借の増減額(△は減少)	823	13,539
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	337	852
その他	159	1,750
小 計	64,167	△ 216,623
利息及び配当金等の受取額	8,466	7,072
利息の支払額	△ 4	△ 3
契約者配当金の支払額	△ 30	△ 28
その他	391	8,695
法人税等の支払額(+は受取額)	2,507	3,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,498	△ 197,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 201,929	△ 67,606
金銭の信託の減少による収入	110,037	185,000
有価証券の取得による支出	△ 50,027	△ 40,504
有価証券の売却・償還による収入	70,789	47,050
貸付けによる支出	△ 518	△ 521
貸付金の回収による収入	743	709
その他	△ 22,846	34,056
資産運用活動計	△ 93,750	158,185
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 18,252)	(△ 38,966)
有形固定資産の取得による支出	△ 10	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,761	158,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	997	△ 1,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 17,265	△ 40,172
現金及び現金同等物期首残高	243,730	226,464
現金及び現金同等物期末残高	226,464	186,291

注記

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資であります。

9. 株主資本等変動計算書

(1) 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 31,090	△ 31,090	70,909
当期変動額						
当期純利益				3,199	3,199	3,199
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	3,199	3,199	3,199
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 27,891	△ 27,891	74,108

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 2,628	△ 2,628	68,280
当期変動額			
当期純利益			3,199
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 7,526	△ 7,526	△ 7,526
当期変動額合計	△ 7,526	△ 7,526	△ 4,327
当期末残高	△ 10,155	△ 10,155	63,952

(2) 当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 27,891	△ 27,891	74,108
当期変動額						
当期純利益				7,940	7,940	7,940
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	7,940	7,940	7,940
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 19,951	△ 19,951	82,048

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 10,155	△ 10,155	63,952
当期変動額			
当期純利益			7,940
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 3,150	△ 3,150	△ 3,150
当期変動額合計	△ 3,150	△ 3,150	4,789
当期末残高	△ 13,306	△ 13,306	68,742

注記

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

10. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15	13
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	10	11
貸付条件緩和債権	—	—
小計	26	25
(対合計比)	(0.03)	(0.02)
正常債権	86,977	134,721
合計	87,003	134,747

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金であります。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
6. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、2,087百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権13百万円、三月以上延滞債権11百万円、正常債権 2,061百万円であります。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2022年 3 月31 日)	当事業年度末 (2023年 3 月31 日)
一般貸倒引当金	3	2
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	3	2

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31 日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31 日)
繰入額	0	0
取崩額	—	—
純繰入額	0	0

（注）上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

（３）特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

前事業年度、当事業年度とも該当はありません。

（ご参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の４段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社は、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2022年 3 月31 日)		当事業年度末 (2023年 3 月31 日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	87,003	87,003	134,747	134,747
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	87,003	87,003	134,747	134,747

（注）上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	103,932	96,837
資本金等	74,108	82,048
価格変動準備金	4,724	5,355
危険準備金	3,392	3,160
一般貸倒引当金	3	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 13,643	△ 17,880
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	35,426	24,150
配当準備金中の未割当額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 79	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	27,733	29,369
保険リスク相当額 R_1	724	696
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	239	256
予定利率リスク相当額 R_2	6,236	5,594
最低保証リスク相当額 R_7	154	143
資産運用リスク相当額 R_3	20,489	22,732
経営管理リスク相当額 R_4	835	882
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	749.5%	659.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
実質純資産	109,724	64,500

- (注) 1. 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。
2. 前事業年度末において、保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損益32,337百万円を控除した場合の実質純資産は、77,387百万円であります。
3. 当事業年度末において、保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損益△9,890百万円を控除した場合の実質純資産は、74,390百万円であります。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
個人変額保険	22,539	53,652
変額個人年金保険	8,577	7,211
特別勘定計	31,117	60,864

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	7,567	18,754
変額保険（終身型）	6,308	30,688	11,795	59,673
合計	6,308	30,688	19,362	78,428

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,682	7.5	2,315	4.3
有価証券	20,409	90.5	51,177	95.4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	20,409	90.5	51,177	95.4
貸付金	—	—	—	—
その他	448	2.0	159	0.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	22,539	100.0	53,652	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
利息配当金等収入	96	223
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,093	1,839
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	8	164
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	835	2,206
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	345	△ 308

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	20,409	258	51,177	△ 367

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

(3) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	7,509	29,574	6,175	22,889

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	702	8.2	604	8.4
有価証券	7,738	90.2	6,527	90.5
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	30	0.4	37	0.5
公社債	—	—	—	—
株式等	30	0.4	37	0.5
その他の証券	7,707	89.9	6,490	90.0
貸付金	—	—	—	—
その他	136	1.6	80	1.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	8,577	100.0	7,211	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
利息配当金等収入	1,390	761
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	2,987	2,391
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	11	8
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	4,026	2,985
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	339	158

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	7,738	△ 1,039	6,527	△ 594

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

2023年3月期決算補足資料

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	・ ・ ・ ・ ・ 44
(2) 有価証券残存期間別残高	・ ・ ・ ・ ・ 44
(3) 業種別株式保有明細表	・ ・ ・ ・ ・ 45
(4) 貸付金明細表	・ ・ ・ ・ ・ 46
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 46
(6) 貸付金業種別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 46
(7) 貸付金地域別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 46
(8) 貸付金担保別内訳	・ ・ ・ ・ ・ 46
(9) 海外投融資の状況	・ ・ ・ ・ ・ 47

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	・ ・ ・ ・ ・ 48
(2) 売買目的有価証券の評価損益	・ ・ ・ ・ ・ 49
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）	・ ・ ・ ・ ・ 49
(4) 金銭の信託の時価情報	・ ・ ・ ・ ・ 49
(5) 土地等の時価情報	・ ・ ・ ・ ・ 49
(6) デリバティブ取引の時価情報	・ ・ ・ ・ ・ 49

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	348,636	92.5	318,518	94.6
地方債	1,799	0.5	1,791	0.5
社債	349	0.1	303	0.1
うち公社・公団債	349	0.1	303	0.1
株式	124	0.0	122	0.0
外国証券	15,725	4.2	7,698	2.3
公社債	15,725	4.2	7,698	2.3
株式等	—	—	—	—
その他の証券	10,083	2.7	8,173	2.4
合計	376,719	100.0	336,607	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	22,917	31,549	36,607	33,928	44,979	206,736	376,719
国債	15,330	31,547	32,224	30,812	43,540	195,181	348,636
地方債	—	—	—	1,304	495	—	1,799
社債	1	1	1	—	—	344	349
株式						124	124
外国証券	7,585	—	4,382	1,811	943	1,003	15,725
公社債	7,585	—	4,382	1,811	943	1,003	15,725
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	10,083	10,083
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	156,339	79,225	80,411	73,616	276,766	649,036	1,315,395
合計	179,257	110,774	117,019	107,544	321,745	855,773	1,692,114

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2023年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	19,681	26,181	33,264	28,259	44,596	184,623	336,607
国債	19,680	26,180	26,833	27,459	42,336	176,027	318,518
地方債	—	—	499	799	492	—	1,791
社債	0	1	0	—	—	300	303
株式						122	122
外国証券	—	—	5,930	—	1,768	—	7,698
公社債	—	—	5,930	—	1,768	—	7,698
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	8,173	8,173
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	260,840	68,538	99,778	87,968	162,969	533,562	1,213,658
合計	280,522	94,720	133,043	116,227	207,566	718,186	1,550,265

(注) 金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
	その他製品	—	—	—	—
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	26	21.5	26	21.8
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	—	—	—	—
不動産業		39	31.9	37	30.9
サービス業		57	46.6	57	47.2
合計		124	100.0	122	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
保険約款貸付	2,253	2,057
契約者貸付	1,667	1,506
保険料振替貸付	586	551
一般貸付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	2,253	2,057

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) 貸付金業種別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(7) 貸付金地域別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(8) 貸付金担保別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(9) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	675,166	78.3	497,425	70.1
株式	—	—	—	—
現預金・その他	186,590	21.7	211,825	29.9
小計	861,757	100.0	709,250	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債（円建外債）・その他	9,455	100.0	9,418	100.0
小計	9,455	100.0	9,418	100.0

二. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	871,213	100.0	718,668	100.0

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	260,039	31.2	260,039	38.5	—	—	—	—
ヨーロッパ	54,326	6.5	54,326	8.1	—	—	—	—
オセアニア	271,162	32.5	271,162	40.2	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	170,990	20.5	11,032	1.6	159,957	100.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	77,991	9.3	77,991	11.6	—	—	—	—
合計	834,510	100.0	674,552	100.0	159,957	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (2023年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	108,362	20.4	108,362	22.2	—	—	—	—
ヨーロッパ	53,480	10.0	53,480	10.9	—	—	—	—
オセアニア	247,148	46.4	247,148	50.5	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	53,039	10.0	9,848	2.0	43,191	100.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	70,324	13.2	70,324	—	—	—	—	—
合計	532,355	100.0	489,163	100.0	43,191	100.0	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	454,565	52.7	320,628	45.2
ユーロ	—	—	—	—
豪ドル	399,991	46.4	388,621	54.8
ブラジルレアル	—	—	—	—
インドルピー	7,200	0.8	—	—
合計	861,757	100.0	709,250	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（１）資産の構成

①前事業年度末（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	224,079	2,385	226,464
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	1,315,540	—	1,315,540
有価証券	376,719	28,147	404,867
公社債	350,786	—	350,786
株式	124	—	124
外国証券	15,725	30	15,756
公社債	15,725	—	15,725
株式等	—	30	30
その他の証券	10,083	28,116	38,200
貸付金	2,253	—	2,253
保険約款貸付	2,253	—	2,253
一般貸付	—	—	—
不動産	18	—	18
繰延税金資産	3,564	—	3,564
その他	54,645	218	54,863
貸倒引当金	△ 3	—	△ 3
資産計	1,976,818	30,750	2,007,568
うち外貨建資産	861,757	30	861,788

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は584百万円、資産計は31,117百万円となります。

②当事業年度末（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	183,371	2,919	186,291
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	1,213,768	—	1,213,768
有価証券	336,607	57,704	394,311
公社債	320,612	—	320,612
株式	122	—	122
外国証券	7,698	37	7,735
公社債	7,698	—	7,698
株式等	—	37	37
その他の証券	8,173	57,667	65,840
貸付金	2,057	—	2,057
保険約款貸付	2,057	—	2,057
一般貸付	—	—	—
不動産	21	—	21
繰延税金資産	7,311	—	7,311
その他	29,645	138	29,784
貸倒引当金	△ 2	—	△ 2
資産計	1,772,781	60,763	1,833,544
うち外貨建資産	709,250	37	709,287

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は239百万円、資産計は60,864百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	32,921	△ 730	62,414	△ 947
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	30	2	37	0
その他の証券	28,116	△ 783	57,667	△ 961
金銭の信託	4,773	50	4,710	14

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、10～11ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、12ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、13～15ページをご参照ください。